

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	- 2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	10,023,354	9,506,181	実質収支比率	5.3	4.0				
市町村名	稲美町	地方交付税種地	2-4	財政健全化等	×	歳入総額	9,647,708	9,191,549	經常収支比率	82.2	84.3				
				財源超過	×	歳入歳出差引	375,646	314,632	( 1 )	( 91.5 )	( 90.3 )				
人口	22年国調(人)	31,026	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	25,631	59,597	標準財政規模	6,636,162	6,429,998	0.76	0.78		
	17年国調(人)	31,944		中部	×	実質収支	350,015	255,035	公債費負担比率	10.6	11.1				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	31,700	第1次	山振	×	単年度収支	94,980	33,192	健全化判断比率	-	-	-	-		
	22.03.31(人)	31,761		786	663	低開発	×	積立金	348,672	131,970	実質赤字比率	-	-	-	-
面積(km <sup>2</sup> )	増減率(%)	-2.9	第2次	指数量選定		積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	-	-		
	23.03.31(人)	31,700		17年国調	12年国調	786	663	実質単年度収支	443,652	184,468	実質公債費比率	10.9	11.9		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	増減率(%)	-0.2	第3次	標準財政収入額		標準財政収入額	3,620,166	3,750,726	将来負担比率	70.6	97.8				
	世帯数(世帯)	10,226		5.1	4.2	5.760	6,504	基準財政需要額	4,907,470	4,912,367	資金不足比率( 3 )				
職員の状況				37.3	40.9	標準税収入額等	4,673,431	4,839,853							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	經常経費充当一般財源等	5,477,542	5,498,232					
	市区町村長	1	7,565	一般職員	128	423,296	3,307	歳入一般財源等	7,465,592	7,327,809					
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	8,108,702	7,949,833					
	教育長	1	6,348	うち技能労務職員	8	22,600	2,825	うち公的資金	6,199,228	5,885,121					
	議会議長	1	4,150	教育公務員	17	60,860	3,580	債務負担行為額(支出予定額)	373,107	557,902					
	議会副議長	1	3,200	臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議員	14	2,978	合計	145	484,156	3,339	土地開発基金現在高	330,000	330,000					
	ラスバイレス指数						98.1	積立金現在高	1,611,487	1,262,815					
								減債基金	128,341	111,952					
								その他特定目的基金	932,888	747,546					

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険	(7) 水道事業会計	(8) 下水道事業特別会計		
	(3) 介護保険		(9) 農業集落排水事業特別会計		
	(4) 後期高齢者医療				
	(5) 老人保健				
	(6) 介護サービス				

(注釈)  
 1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	4,303,027	42.9	4,121,118	68.8	普通税	4,121,118	95.8	45,098	議会費	121,984	1.3	-	121,984		
地方譲与税	120,452	1.2	120,452	2.0	法定普通税	4,121,118	95.8	45,098	総務費	1,471,684	15.3	21,282	1,242,588		
利子割交付金	17,426	0.2	17,426	0.3	市町村民税	1,874,001	43.6	45,098	民生費	2,478,016	25.7	3,005	1,321,843		
配当割交付金	11,215	0.1	11,215	0.2	個人均等割	44,706	1.0	-	衛生費	946,526	9.8	113,607	904,568		
株式等譲渡所得割交付金	3,748	0.0	3,748	0.1	所得割	1,408,340	32.7	-	労働費	133,727	1.4	-	14,043		
地方消費税交付金	307,196	3.1	307,196	5.1	法人均等割	83,904	1.9	-	農林水産業費	790,287	8.2	239,475	628,635		
ゴルフ場利用税交付金	1,356	0.0	1,356	0.0	法人税割	337,051	7.8	45,098	商工費	167,132	1.7	-	44,262		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,003,448	46.6	-	土木費	894,673	9.3	250,007	758,981		
自動車取得税交付金	39,772	0.4	39,772	0.7	うち純固定資産税	1,991,393	46.3	-	消防費	451,512	4.7	16,557	423,820		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	67,597	1.6	-	教育費	1,386,757	14.4	558,309	840,344		
地方特例交付金	50,520	0.5	50,520	0.8	市町村たばこ税	176,072	4.1	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,931	0.2	19,931	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	805,410	8.3	-	788,878		
減収補填特例交付金	30,589	0.3	30,589	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,395,104	13.9	1,287,304	21.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,287,304	12.8	1,287,304	21.5	目的税	181,909	4.2	-	歳出合計	9,647,708	100.0	1,203,912	7,089,946		
特別交付税	107,800	1.1	-	-	法定目的税	181,909	4.2	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	6,249,816	62.4	5,960,107	99.5	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	5,787	0.1	5,787	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,590,753	37.2	2,507,814	2,430,226	36.5	
分担金・負担金	172,905	1.7	-	-	都市計画税	181,909	4.2	-	人件費	1,419,569	14.7	1,320,930	1,261,296	18.9	
使用料	96,663	1.0	21,315	0.4	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	893,503	9.3	808,940	-	-	
手数料	38,518	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,365,784	14.2	398,016	380,062	5.7	
国庫支出金	1,184,991	11.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	805,400	8.3	788,868	788,868	11.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,303,027	100.0	45,098	内元利償還金	805,400	8.3	788,868	788,868	11.8	
都道府県支出金	546,094	5.4	-	-	徴収率(%)					訳	一時借入金利子	-	-	-	
財産収入	5,592	0.1	-	-	合計	98.2	92.1	98.0	92.7	その他の経費	4,853,043	50.3	4,059,164	3,047,316	45.7
寄附金	100,215	1.0	-	-	市町村民税	98.2	93.0	97.9	93.9	物件費	1,242,087	12.9	1,053,865	899,640	13.5
繰入金	146,714	1.5	-	-	純固定資産税	98.0	91.0	98.0	91.2	維持補修費	51,423	0.5	41,626	41,596	0.6
繰越金	314,632	3.1	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	1,388,827	14.4	1,110,671	902,492	13.5
諸収入	319,900	3.2	626	0.0	合計	1,423,710	-	26,015	-	うち一部事務組合負担金	260,776	2.7	260,776	260,776	3.9
地方債	841,527	8.4	-	-	下水道	633,223	-	-10,971	-	繰出金	1,385,592	14.4	1,278,210	1,203,588	18.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	9,655	-	4,675	-	積立金	691,114	7.2	574,792	-	-
うち臨時財政対策債	675,427	6.7	-	-	工業用水道	-	-	8,467	-	投資・出資金・貸付金	94,000	1.0	-	-	-
歳入合計	10,023,354	100.0	5,987,835	100.0	交通	-	-	90	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	196,558	-	87	-	投資的経費計	1,203,912	12.5	522,968	-	-
					その他	584,274	-	278	-	うち人件費	24,916	0.3	24,916	-	-
										普通建設事業費	1,203,912	12.5	522,968	-	-
										うち補助	530,034	5.5	2,852	-	-
										うち単独	621,250	6.4	508,078	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	9,647,708	100.0	7,089,946	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

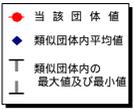


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県稲美町

人口	31,700人	(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	34.96	km <sup>2</sup>	通	結	算	赤	字	率	-
人口	10,023,354	千円	支	費	公	債	費	比	率
人口	9,647,708	千円	支	費	公	債	費	比	率
人口	350,015	千円	支	費	公	債	費	比	率
人口	6,636,162	千円	支	費	公	債	費	比	率
人口	8,108,702	千円	支	費	公	債	費	比	率

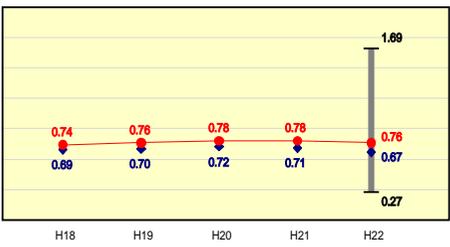


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

### 財政力指数 [0.76]

類似団体内順位 43/139 全国平均 0.53 兵庫県平均 0.63

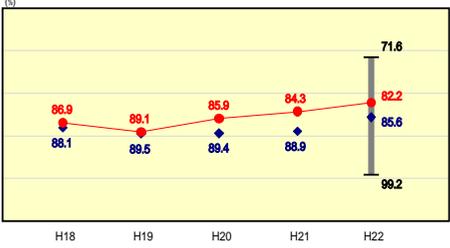


**財政力指数の分析欄**  
数値は3カ年平均の値であり、21年度より0.02ポイント下がっている。単年度での比較においても21年度の0.76から0.74へと0.02ポイント下がっている。不況の影響で町税が21年度から4.8%減となっており、今後も減少が続くことが予想されるため、退職者補充の抑制や投資的経費の抑制などを実施しながら、課税客体の適正な把握、インターネット公売の実施、税のコンビニ収納など、歳入の確保を図り、財政基盤の強化に努める。

## 財政構造の弾力性

### 経常収支比率 [82.2%]

類似団体内順位 34/139 全国平均 89.2 兵庫県平均 91.8

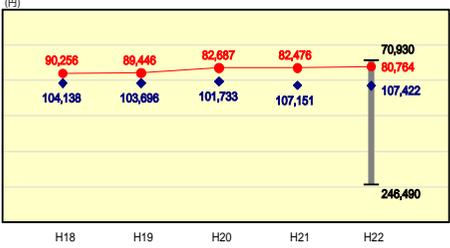


**経常収支比率の分析欄**  
退職者補充抑制による人件費の減(-1.1ポイント)や、資本費平準化債の借入により下水道などの特別会計への繰出金の減(-0.9ポイント)などにより、21年度より2.1ポイント改善している。しかし、今後も介護給付費の増や下水道事業の起債償還のピークが続くことから、繰出金が経常収支比率を押し上げる要因になると考えられる。介護予防事業の充実や下水道料金の改定、資本費平準化債の借入などにより繰出金の抑制を図り、現在の水準の維持に努める。

## 人件費・物件費等の状況

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [80,764円]

類似団体内順位 8/139 全国平均 114,985 兵庫県平均 112,143

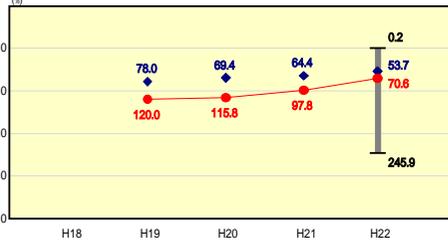


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
類似団体と比較して良好な状態である。ごみ処理事業の一部などを一部事務組合で行っていること、職員数の抑制による人件費の節減が寄与していると考えられる。額自体も21年度より2.1%改善している。今後も施設の指定管理者制度の拡大を行うなど、一層の経費削減に努めていく。

## 将来負担の状況

### 将来負担比率 [70.6%]

類似団体内順位 76/139 全国平均 79.7 兵庫県平均 127.7



**将来負担比率の分析欄**  
下水道など特別会計への公債費繰出金の減(約5億8千万円)や充当可能財源の増(約5億5千万円)などにより、21年度より27.2ポイント改善している。類似団体平均より良い数値となっているものの、順位は21年度の92位から76位へと改善している。依然として、下水道事業への公債費繰出金が多く、下水道事業と農業集落排水事業への公債費繰出見込額だけで将来負担額全体の57.1%を占めている。今後、下水道事業の新設工事はほぼ終了し、新規借入が減少すること、一般会計においても新規借入の抑制や債務負担行為の残高減少により、今後も比率は改善されていく見込である。

## 公債費負担の状況

### 実質公債費比率 [10.9%]

類似団体内順位 65/139 全国平均 10.5 兵庫県平均 12.7

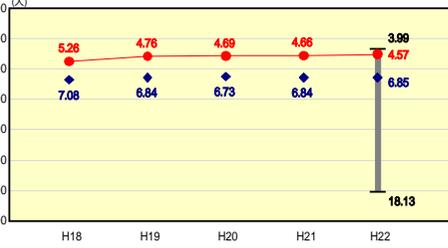


**実質公債費比率の分析欄**  
数値は3カ年平均の値であり、21年度より1.0ポイント改善している。単年度での比較においても21年度の11.0から9.7へと1.3ポイント改善している。類似団体平均値と比べると、平均を少し上回る水準まで改善している。比率を押し上げている要因としては、土地改良事業の債務負担行為、下水道事業の繰出金に含まれる準元利償還金が大いことがあげられる。前者については順次償還が終了しており、22年度に大部分の償還が終了するため、23年度には単年度で約1.5ポイントの改善効果が見込まれる。後者については償還金額のピークが続くため、下水道料金の改定、資本費平準化債の借入など、繰出金の負担の軽減を図る。

## 定員管理の状況

### 人口千人当たり職員数 [4.57人]

類似団体内順位 11/139 全国平均 7.24 兵庫県平均 7.02

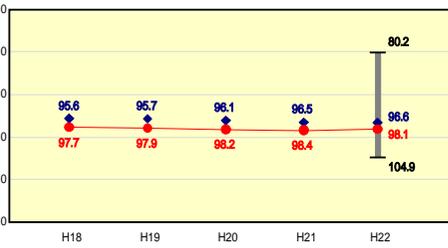


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
類似団体と比較して良好な状態である。集中改革プランの職員数計画に基づき、定年退職者の補充抑制などにより適正な人員管理に取り組み、21年度より約0.1人減少している。

## 給与水準 (国との比較)

### ラスパイレズ指数 [98.1]

類似団体内順位 92/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
18年度から実施された国の給与構造の見直しにより、年功序列的な給与体系から職務・職責に応じた給与体系に転換を図っているところであるが、類似団体の平均と比較すると1.5ポイント上回っており、全国町村平均と比べても高い水準となっている。今後も給与水準の一層の適正化に取り組み、より住民に理解が得られる給与構造の構築に努める。



# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県稲美町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



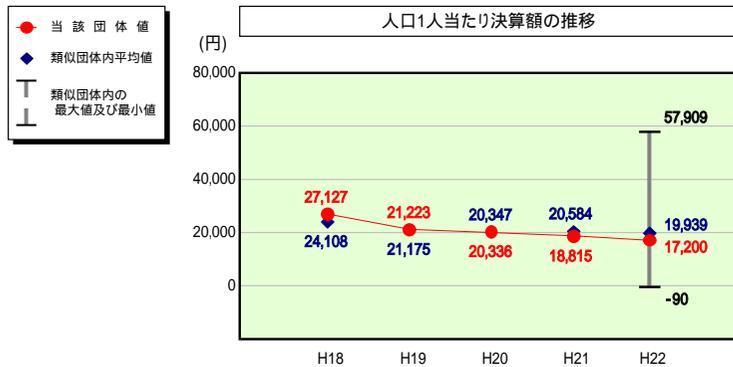
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,419,569	44,781	60,846	26.4
賃金(物件費)	185,713	5,858	5,104	14.8
一部事務組合負担金(補助費等)	47,606	1,502	7,417	79.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,925	818	173	372.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61,057	1,926	3,065	37.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,916	786	1,275	38.4
退職金	177,785	5,608	6,602	15.1
合計	1,587,001	50,063	71,280	29.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.57	6.85	2.28
ラスパイレス指数	98.1	96.6	1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

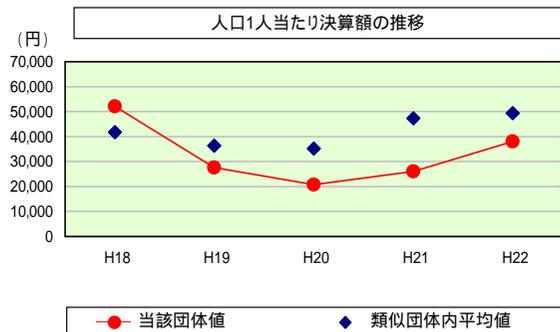


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	805,400	25,407	36,916	31.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	622,150	19,626	10,639	84.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	84,756	2,674	3,546	24.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	195,654	6,172	1,624	280.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
特定財源の額	164,673	5,195	3,506	48.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	998,040	31,484	29,298	7.5
合計	545,247	17,200	19,939	13.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

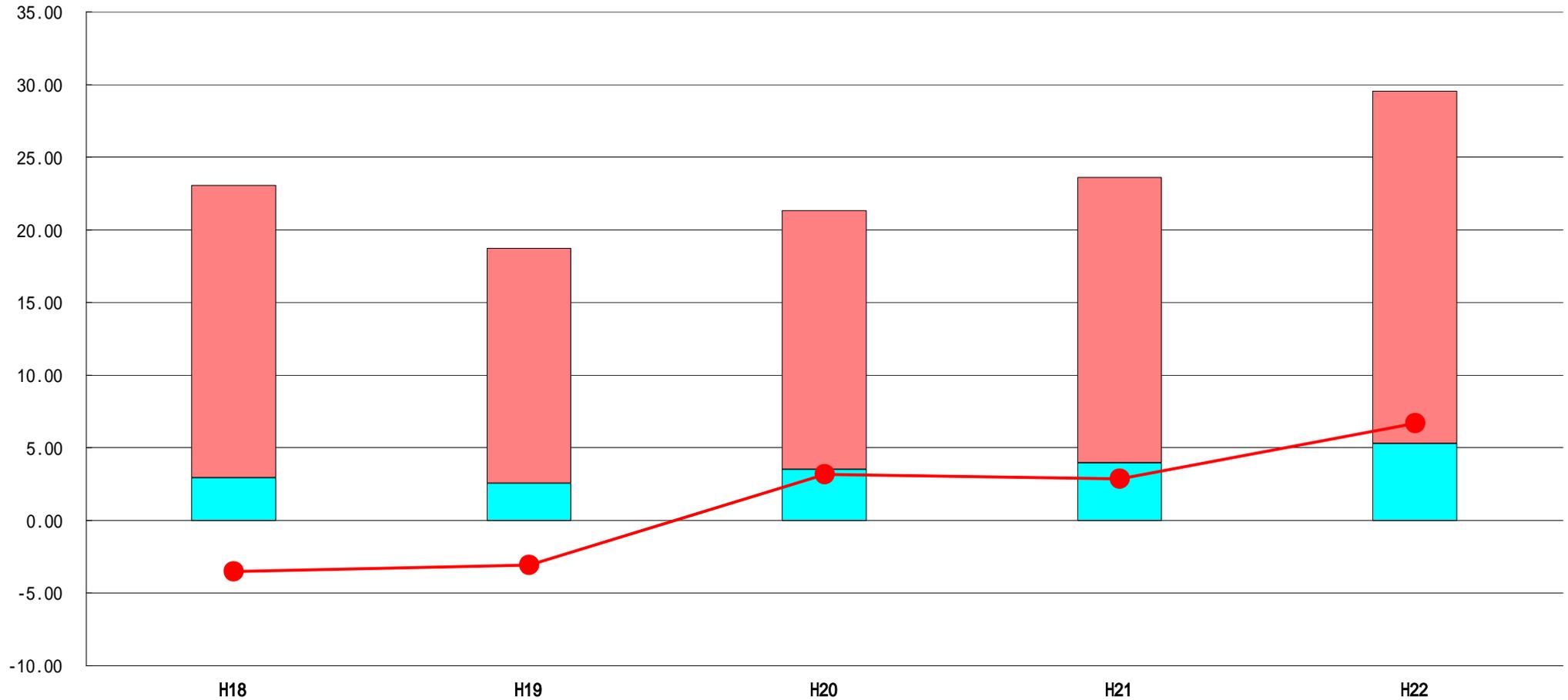
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,682,104	52,058	37.6	41,759	21.8	59.4
うち単独分	1,098,548	33,998	51.1	25,833	25.8	76.9
H19	887,590	27,603	47.0	36,358	12.9	34.1
うち単独分	652,526	20,293	40.3	21,039	18.6	21.7
H20	662,035	20,713	25.0	35,141	3.3	21.7
うち単独分	557,543	17,444	14.0	20,483	2.6	11.4
H21	828,371	26,081	25.9	47,258	34.5	8.6
うち単独分	696,513	21,930	25.7	27,842	35.9	10.2
H22	1,203,912	37,978	45.6	49,426	4.6	41.0
うち単独分	621,250	19,598	10.6	26,568	4.6	6.0
過去5年間平均	1,052,802	32,887	7.4	41,988	0.2	7.2
うち単独分	725,276	22,653	2.4	24,353	3.1	5.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県稲美町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		20.14	16.14	17.82	19.64	24.28
 実質収支額		2.93	2.57	3.50	3.97	5.27
 実質単年度収支		3.51	3.08	3.18	2.87	6.69

**分析欄**

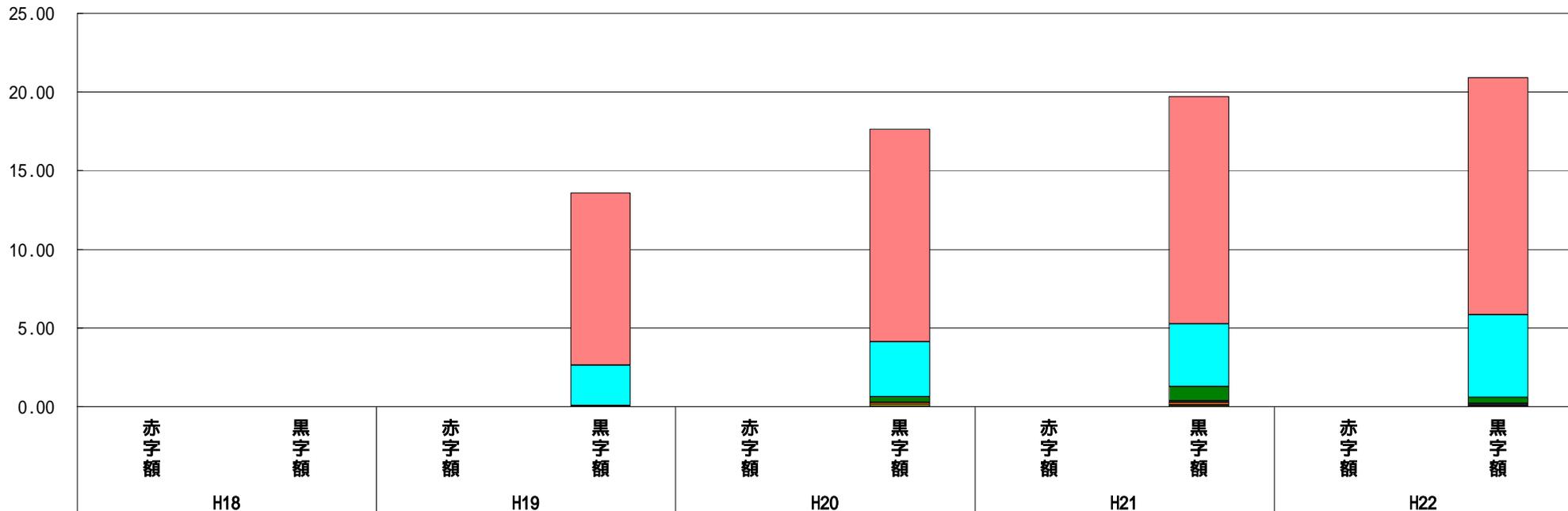
国の三位一体改革による地方交付税の削減と町税の伸び悩みなどの要因により、18年度、19年度と実質単年度収支が赤字となっている。両年度とも、基金の取崩により実質収支は辛うじて黒字を保っている。人件費や投資的経費など徹底した歳出削減と税収の確保などの要因により、20年度以降は実質単年度収支が黒字に転換し、基金の積立を行っている。17年度末で約14億円の基金が、19年度末で約10億3千万円まで減少し、22年度末で約16億1千万円となっている。今後も健全な財政運営に努め、適正な基金残高の維持に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

兵庫県稲美町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	10.96	13.51	14.49	15.05
一般会計		-	2.57	3.50	3.97	5.27
国民健康保険		-	0.07	0.38	0.90	0.39
介護保険		-	0.00	0.00	0.12	0.10
後期高齢者医療		-	-	0.12	0.14	0.09
老人保健		-	0.00	0.13	0.11	0.00
介護サービス		-	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

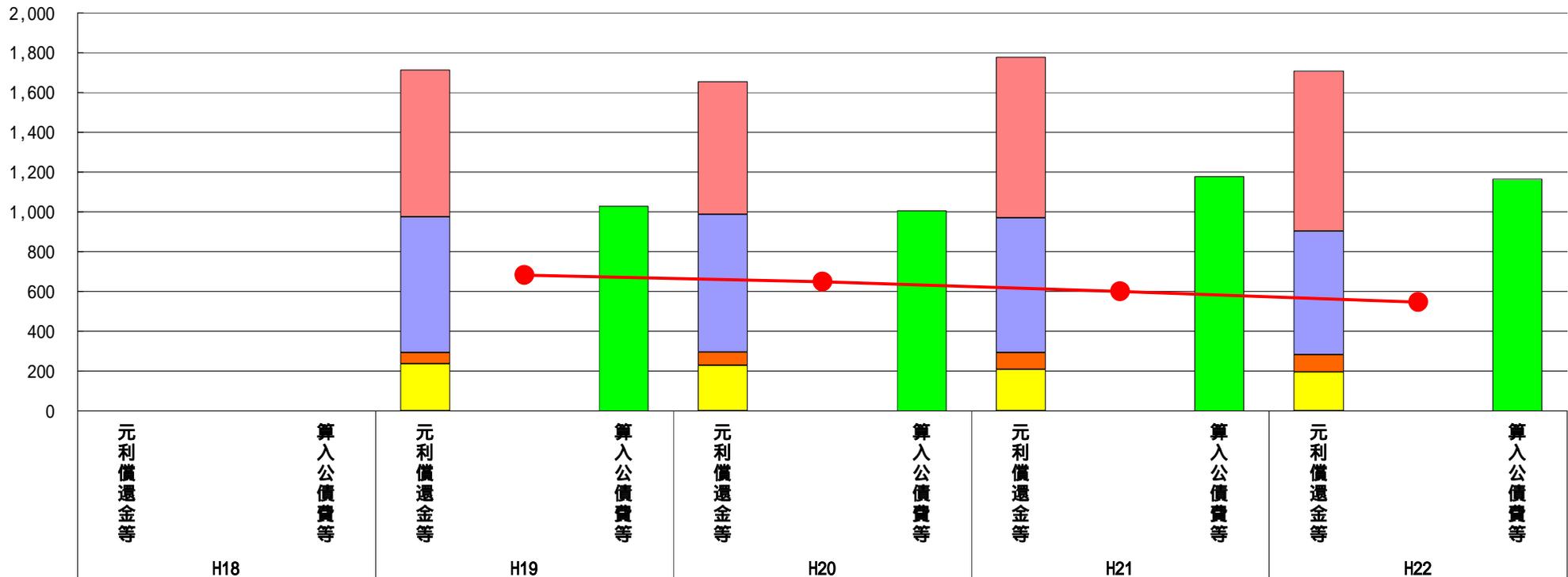
全会計において、19年度以降実質収支は黒字を維持している。今後も各会計において、実質収支の黒字を維持できるよう、健全な財政運営に努める。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県稲美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	737	666	809	805	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	683	694	676	622	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	57	67	85	85	
	債務負担行為に基づく支出額	-	235	227	207	196	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,029	1,004	1,178	1,163	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	683	650	599	545	

### 分析欄

元利償還金とならび、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の割合が大きい。公営企業債の繰入金については、料金の見直しや資本費平準化債の借入により減少傾向にある。また、債務負担行為に基づく支出額については、順次償還が終了し減少傾向にある。これらの要因により実質公債費比率の分子も減少傾向にある。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

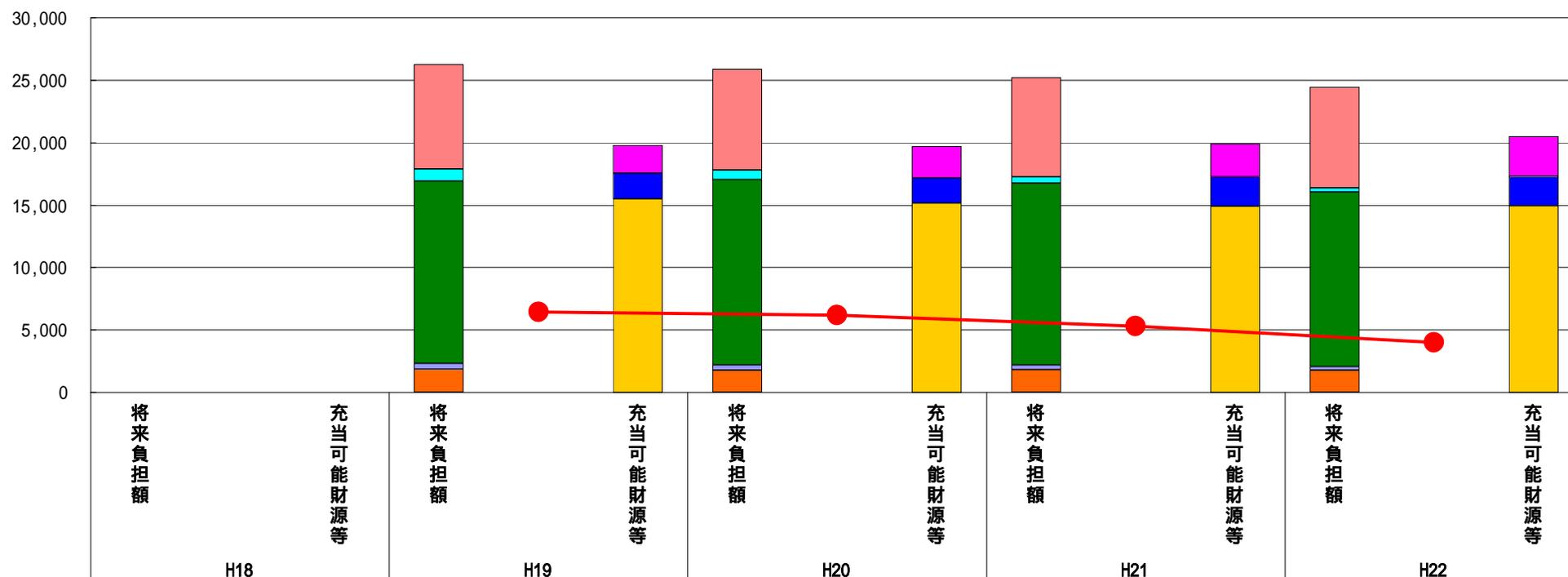
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県稲美町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	8,358	8,084	7,950	8,109
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	955	728	521	325
	公営企業債等繰入見込額	-	-	14,605	14,856	14,557	13,976
	組合等負担等見込額	-	-	480	421	344	265
	退職手当負担見込額	-	-	1,841	1,781	1,830	1,782
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	2,238	2,515	2,643	3,199
	充当可能特定歳入	-	-	2,052	2,041	2,357	2,321
	基準財政需要額算入見込額	-	-	15,491	15,129	14,902	14,955
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	6,458	6,187	5,300	3,981

## 分析欄

将来負担比率においても、公営企業債等繰入見込額の割合が非常に大きい。次いで、一般会計等に係る地方債の現在高である。公営企業債等繰入見込額については、料金の見直しや資本費平準化債の借入により、21年度から減少している。地方債の現在高については、新規借入の抑制により減少傾向にある。また、債務負担行為に基づく支出予定額についても、順次償還が終了しており減少傾向にある。さらに、充当可能基金の積立も増加していく見込である。これらの要因により将来負担比率の分子も減少傾向にある。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。